



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月6日

上場会社名 株式会社トラス・オン・プロダクト 上場取引所 東
コード番号 6696 URL <https://www.traas.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤吉 英彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 青柳 貴士（TEL）045-595-9966
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第3四半期の業績（2024年2月1日～2024年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	291	48.5	7	—	8	—	5	—
2024年1月期第3四半期	196	△44.2	△75	—	△82	—	△82	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年1月期第3四半期	1.20	—	1.18	—
2024年1月期第3四半期	△17.94	—	—	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年1月期第3四半期	508	413	81.2
2024年1月期	513	408	79.3

（参考）自己資本 2025年1月期第3四半期 412百万円 2024年1月期 406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410	32.3	4	—	4	—	1	—	0.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期3Q	4,815,491株	2024年1月期	4,815,491株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	111株	2024年1月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期3Q	4,815,380株	2024年1月期3Q	4,589,454株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、所得環境の改善による個人消費やインバウンド需要の増加等により、景気は緩やかな回復基調にありました。一方、不安定な国際情勢等による資源価格の高騰によるエネルギー価格をはじめとした物価上昇や金融資本市場の変動による影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間においては、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、前事業年度より継続して経営資源をその事業へ集中し事業転換を図っております。

当第3四半期累計期間においては、TRaaS事業では、主にAIによる電力削減ソリューション「AIrux8」、流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」を中心としたSaaS月額課金型ビジネスへの事業転換に向けて、戦略販売パートナーと共に更なる販売拡大を目指し事業を推進してまいりました。受注型Product事業では、STB及びサーバー等の受注が順調に推移すると共に、テクニカルサービス事業においても、システム開発案件の受注が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は291,407千円(前年同四半期比48.5%増)、営業利益は7,407千円(前年同四半期は75,462千円の損失)、営業外収益において為替差益を1,559千円計上し経常利益は8,893千円(前年同四半期は82,327千円の損失)、四半期純利益は5,794千円(前年同四半期は82,341千円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(TRaaS事業)

TRaaS事業の当第3四半期累計期間におきましては、主にAI電力削減ソリューション「AIrux8」、流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」、デジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」を中心として、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを進行させております。

「AIrux8」については、2024年4月には丸紅情報システムズ株式会社様及び加賀FEI株式会社様へ「AIrux8」提供を開始すると共に、「AIrux8」の技術が日本で特許として登録されたことで、これら戦略販売パートナーの販売活動を含め、お客様に対する一層の信頼感が得られることに繋がるものと考えております。現在、戦略販売パートナーとの連携を通じ、エンドユーザーからのお問い合わせも着実に増えており、その消費電力削減効果及び機能性を十分に確認いただきながら商談が進行しております。また、「店舗の星」については、海外では大手小売企業の3店舗へ追加導入が決定し、日本での実証実験において、「店舗の星」がOMO(Online Merges With Offline)ソリューションとして、国内でも海外同様、非常に高い導入効果が見られたことから、本格的に国内展開を開始させることを決定しております。今後、更なる販売拡大を目指し、様々な流通小売店舗様との実証実験を通じて、改善点等のアップデートやシステム開発を計画、実行しながら、「店舗の星」の経済効果および社会効果の検証を継続的に進めてまいります。デジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」については、国内最大規模のオープンイノベーション施設へ2024年9月に納品が完了いたしました。

特に「AIrux8」、「店舗の星」については、最新技術を駆使した唯一無二のソリューションであることや、そのサービスの特性からプロジェクト規模も拡大傾向が続いており、現在、導入にあたっての様々なご要望事項を戦略パートナー及びエンドユーザーとなる取引先様と確認させていただきながら、着実に進行させております。そのため、大きな売上高への貢献までは一定の時間を要しておりますが、今後、これらの導入実績が徐々に積み上がる見込みであることから、そのシステム開発を計画、実行に着手し、更なる販売拡大を目指してまいります。

以上の結果、売上高は68,612千円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益は51,553千円(同53.0%増)となりました。

(受注型Product事業)

受注型Product事業の当第3四半期累計期間におきましては、徐々に回復しつつあるホスピタリティ市場からのSTB及びサーバー案件等の大幅な受注増に加え、Cygnus2の引き合いも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は84,991千円（前年同期比95.1%増）、セグメント利益は60,174千円（同96.0%増）となりました。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業の当第3四半期累計期間におきましては、エンジニア派遣事業にて安定的な収益を確保すると共に、システム開発案件の受注が増加したことから、売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は137,803千円（前年同期比51.2%増）、セグメント利益は71,783千円（同77.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5,288千円減少し、508,054千円となりました。これは主に、現金及び預金が43,426千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が4,942千円、流動資産その他が12,108千円、無形固定資産が20,880千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ11,083千円減少し、94,147千円となりました。これは主に、流動負債その他が9,029千円増加した一方で、買掛金が17,851千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ5,794千円増加し、413,906千円となりました。これは主に、利益剰余金が5,794千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の通期業績予想につきましては、2024年3月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年10月29日に公表いたしました「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで、営業損失、経常損失及び当期純損失を6期連続計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当第3四半期累計期間においては、営業利益7,407千円、経常利益8,893千円及び四半期純利益5,794千円の黒字を実現し、上述の事象・状況については解消されつつあると認識しており、通期営業損益の黒字化の実現に向け、継続して以下の取り組みを進めてまいります。

当社では当該状況を速やかに解消するため、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、経営資源をTRaaS事業へ集中し事業転換を図っております。そのような中、新ビジネスであるAIによる電力削減ソリューション「AIrux8」や流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」において、戦略販売パートナーの増加と共に、その引き合いは着実に増加してきており、事業の柱として育って来ていることから、システム開発の計画及び実行にも着手することで、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の積み上げを推進してまいります。また、受注型Product事業においては、徐々に回復しつつあるホスピタリティ市場からの引き合いの増加等によるSTB及びサーバー案件の受注、テクニカルサービス事業においては、システム開発案件の受注等により、安定した収益を確保し、継続して業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮も実施することでキャッシュ・フローの最大化に努めてまいります。

こうした取り組みの成果として、当第3四半期累計期間においては、前年同期比で全てのセグメントにおいて増収増益となり、通期の業績予想についても、2024年10月29日公表の「通期業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせのとおり、営業利益、経常利益及び当期純利益は黒字予想の見込みです。

また、財務面におきましては、当第3四半期会計期間末現在において、286,670千円の現金及び預金を保有しており、当第3四半期会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,096	286,670
受取手形、売掛金及び契約資産	89,963	94,905
商品及び製品	26,837	29,557
原材料及び貯蔵品	51	31
その他	5,539	17,647
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	452,487	428,811
固定資産		
有形固定資産	18,184	16,493
無形固定資産	36,672	57,552
投資その他の資産		
差入保証金	4,719	4,495
その他	1,278	700
投資その他の資産合計	5,997	5,196
固定資産合計	60,854	79,242
資産合計	513,342	508,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,179	1,328
未払法人税等	4,448	3,440
賞与引当金	6,639	3,421
その他	14,963	25,957
流動負債合計	45,230	34,147
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
固定負債合計	60,000	60,000
負債合計	105,230	94,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,175	593,175
資本剰余金	538,801	538,801
利益剰余金	△724,835	△719,040
自己株式	△246	△246
株主資本合計	406,895	412,689
新株予約権	1,216	1,216
純資産合計	408,111	413,906
負債純資産合計	513,342	508,054

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	196,206	291,407
売上原価	91,414	107,896
売上総利益	104,791	183,510
販売費及び一般管理費	180,253	176,103
営業利益又は営業損失(△)	△75,462	7,407
営業外収益		
受取利息	31	29
為替差益	—	1,559
消費税差額	207	10
還付加算金	8	0
その他	8	108
営業外収益合計	256	1,708
営業外費用		
支払利息	22	222
新株予約権発行費	1,500	—
社債発行費償却	5,222	—
その他	377	—
営業外費用合計	7,121	222
経常利益又は経常損失(△)	△82,327	8,893
特別利益		
新株予約権戻入益	203	—
特別利益合計	203	—
特別損失		
固定資産除却損	—	34
特別損失合計	—	34
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△82,124	8,858
法人税等	217	3,064
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,341	5,794

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計（注）
	TRaaS事業	受注型Product事業	テクニカルサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	61,500	43,564	91,140	196,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	61,500	43,564	91,140	196,206
セグメント利益	33,694	30,696	40,400	104,791

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計（注）
	TRaaS事業	受注型Product事業	テクニカルサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	68,612	84,991	137,803	291,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	68,612	84,991	137,803	291,407
セグメント利益	51,553	60,174	71,783	183,510

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、従来の「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントから「TRaaS事業」「受注型Product事業」「テクニカルサービス事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

そのため、前第3四半期累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	7,171千円	16,507千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。